

第3期 計算書類

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,146,519	流動負債	754,242
現金及び預金	964	未払金	728,813
売掛金	1,839,175	未払費用	15,496
繰延税金資産	3,627	賞与引当金	8,183
関係会社余剰資金預け金	1,236,002	その他	1,749
その他	66,748	固定負債	2,583,432
固定資産	121,528	関係会社長期借入金	270,000
有形固定資産	40,141	長期預り保証金	2,313,432
造作	54,000		
減価償却累計額	△ 13,858	負債合計	3,337,674
無形固定資産	44,305	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	44,305	株主資本	△ 69,626
投資その他の資産	37,081	資本金	10,000
繰延税金資産	37,081	利益剰余金	△ 79,626
		その他利益剰余金	△ 79,626
		繰越利益剰余金	△ 79,626
		純資産合計	△ 69,626
資産合計	3,268,047	負債及び純資産合計	3,268,047

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備、造作を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,834,118 千円
短期金銭債務	733,999 千円
長期金銭債務	2,313,432 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金

2,788 千円

賞与引当金社会保険料

368 千円

未払事業税

421 千円

その他

49 千円

繰延税金資産合計

3,627 千円

(固定の部)

繰延税金資産

繰越欠損金

37,081 千円

繰延税金資産合計

37,081 千円

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△348,133円09銭
1株当たり純損失	△230,278円19銭

5. 当期純損益金額

△46,055 千円

以上